

SUMMARY

徳島経済

vol.96【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.96』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを毎号掲載しています。

今回の2015年秋号（vol.96）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙は
大浜海岸
（日和佐）

公益財団法人徳島経済研究所

●対 談●

地球社会の課題に応えるイノベーション事業の展開！

株式会社日立製作所 執行役社長兼 COO 東原 敏昭 氏

小松島市出身で、徳島大学工学部卒業後、日立製作所に入社し、2014年4月より執行役社長兼 COO である東原敏昭氏との対談。

日立製作所の創業は、今から 105 年前の 1910 年にさかのぼる。創業者の小平浪平は、輸入品や外国企業に頼るのではなく、「自らの力で電気機械を製作したい。それだけでなく日本の産業発展の本当の目的は達せられない」という強い使命感の下、志を同じくする数名の仲間と 5 馬力のモーターを完成させる。彼らの思いは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という日立の企業理念の源となり、長い歴史の中で社員たちに培われたものが、日立創業の精神「和」「誠」「開拓者精神」であり、日立グループの社員に大切に受け継がれている。

105 年の歴史の中で、日立が活躍する舞台は日本から、日本を含むグローバルに大きく飛躍し、海外の割合は、売上 9 兆 7,619 億円のうち 47% の 4 兆 5,895 億円、従業員数も 33 万人の 14 万人の 42% を占めるまでになった（2014 年度実績）。グローバルな競争に勝つために、2015 年 4 月には米州、アジア・パシフィック、中国、欧州・ロシア・中東（EMEA-CIS）の 4 つの地域に総代表を任命し、それぞれの地域に密着した社会イノベーション事業を創出していく体制に改めるなど、日立が目指す「自律分散型グローバル経営」を一層強化している。

現在日立がグローバルに展開している「社会イノベーション事業」では、その特長を生かして、鉄道、水処理、エネルギーなどの社会インフラ技術に IT を有機的に組み合わせ、より高度な製品・サービスを提供している。社会イノベーション事業を通じて、日立がめざすものは、世界中の人々が安全・安心・快適に暮らせる社会づくりである。

～ちょっと抜き書き～

どうせ数十年働いたら、自分に合った会社に就職したいと考え、当時はまだインターネットなどない時代でしたから、書物などを調べてみると、日立はモノづくりで社会に貢献することで成長してきたことを知り、日立を選びました。～中略～ まさか社長になるとは、夢にも思っていませんでした。

徳島大学在学中は、助任橋近くのお寿司屋さんでアルバイトをしていました。このお寿司屋さんの大將と女将さんには、大変お世話になり、また何より、商売の難しさ、楽しさを勉強させてもらいました。今は息子さん（跡を継いでいますが、今年初め、久しぶりに訪問し、昔と変わらぬ味に、懐かしい記憶が戻りました。

●特 集●

徳島県の観光ビジネス活性化シンポジウム

◇基調講演 東洋文化研究者 アレックス・カー氏

前半は、三好市東祖谷で古民家再生に取り組み、茅葺屋根の「籠庵」にて古民家ステイの魅力を全世界に発信するなど、徳島と大変関わりの深い東洋文化研究者アレックス・カー氏の基調講演。

美観を意識した観光まちづくりを進めるよう具体的な事例を挙げ、「観光客を引きつけるのは景観」と指摘した。さらに、徳島の観光についても具体的な提案がなされた。

◇パネルディスカッション

○パネリスト 飯泉嘉門 徳島県知事、奥坊一広 株式会社トラベルニュース社 代表取締役、沢登次彦 株式会社リクルートライフスタイル事業創造部部長 じゃらんリサーチセンターセンター長、岩井敏久 観光コンサルタント、ティ アンド アイ 代表

○コーディネーター 田村耕一 公益財団法人徳島経済研究所 専務理事

後半は、2014年5月から9回にわたる「徳島観光ビジネス活性化研究会」での議論を踏まえて、観光まちづくりの推進体制や人材育成、阿波おどりの再興など、5構想・27項目の具体策を盛り込んだ「徳島県の観光ビジネス活性化構想」を田村専務理事が発表し、この構想についてのパネルディスカッションを行った。

このなかで沢登氏から、これからは従来の観光振興の延長線上では考えられない領域に入っていき、観光という手段を使つての地域ぐるみの経営体制が必要になるという発言があり、奥坊氏は、地域づくりやまちづくりをしていく中で、結果として観光に結びつく、観光客が来るという流れが大事で、しっかりと取り組めば徳島も多くの人が訪れる観光地になる可能性はあると指摘した。また、岩井氏は、徳島にも素晴らしい観光素材が眠っているので着地型観光を進めればビジネスチャンスが拓け、さらに成果を出すためにはワンストップサービスが重要であることを述べ、飯泉知事からは、県が進めてきた施策や今後の方向についての説明がなされた。

★徳島県の観光ビジネス活性化構想

構想1 「徳島観光まちづくり」の推進 ～ 新たな推進体制の形成

構想2 徳島観光の人材育成 ～ 一人一人が語り部に

構想3 新たな着地型旅行商品づくり

構想4 阿波おどりの再興

構想5 徳島風情の醸成

●Report● 研究員による調査レポート

観光に強い徳島をめざして、2014年5月にスタートした「徳島観光ビジネス活性化研究会」での、第6回～第9回研究会の内容を詳細にレポート！

調査：徳島観光ビジネス活性化研究会(Ⅲ)

(担当 元木秀章/竹中淳二)

当研究所では、「徳島観光ビジネス活性化研究会」において、観光分野で全国的に活躍している講師を招き、勉強会や先進地事例の研究を重ねてきた。

本稿では「徳島経済」Vol.94・Vol.95に続き、第6回から第9回まで4回の研究会の内容を詳細にレポートしている。テーマと講師は次のとおり。

第6回 「元気な温泉地、観光地。共通の源とは」

株式会社トラベルニュース社 代表取締役 奥坊一広氏

第7回 「－VCS式－価値創造による観光地域づくり」

株式会社バリュー・クリエーション・サービス 代表取締役 佐藤真一氏

第8回 「インバウンド市場の動向と業界の全体像」

株式会社やまごころ 代表取締役 村山慶輔氏

第9回 「世界に通用する観光地」

大歩危・祖谷いってみる会会長、ホテル祖谷温泉代表 植田佳宏氏

温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを一層進めていくことが必要な中、省エネなど環境保護に積極的な企業が現れており、この動きの今後の拡大が大いに求められる。

調査：省エネ政策の動向と県内企業の取り組みについて（担当 蔭西義輝）

「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)」からは、今後かなり厳しい地球温暖化対策を行っても21世紀末ごろの気温は1861～80年に比べ2℃上昇、対策がなければ4℃上昇し、社会生活のみならず、人類の生存にまで脅威が及ぶことが報告、指摘されている。2015年12月に開催される「COP(国連気候変動枠組条約)21」に向け、各国からかなり高い温室効果ガス排出削減目標が提示されている。

国や地方自治体では企業などに対し省エネへの取り組みについての計画や実績などを求める措置を取っているが、このような規制などについては強化する動きが見られる。

県内においても、省エネなど環境保護に積極的に取り組む企業が多く見られる。省エネの余地はまだまだあり、こうした動きが拡大していくことが大いに求められている。

●特別寄稿●

◆ロボット革命は地域発展の機会～暗黙知を形式知へ～◆

（技術顧問・工学博士 西池氏裕氏）

ロボット革命の技術的困難さは、多くの場合人間が暗黙知として、その場その場で人間が行っている判断（個々の人のスキル）を、誰もが分かる知識（形式知）に変換することにある。言い換えれば、社会が有する無数の暗黙知を形式知或いは新しい「AIの暗黙知」に移行していくことの積み重ねとその経験の共有が、ロボット革命を進行するための要件になるであろう。

その際認識しておかなければならない最も重要なことは、そのノウハウを有しているのは無数の現場の実態を知っている人であるということであり、その人達との共同作業がなければロボット革命は進まない。それゆえロボット開発は、想像以上の「ものを作る人」の参加が必要であり、地域の「ものを作る人」の結集が必須になる。

ロボット革命を駆動する要素技術の基本的な部分は用意されたと思って良い。新しい技術分野への進出は、中小企業にとっては躍進の機会である。歴史の語るところは、中小企業は技術革新のうねりが大きくなったときに躍進し、グローバル化する。今回のロボット革命はまさにその機会である。

公益財団法人徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181

FAX (088) 625-3181

『徳島経済』(vol.96)が必要な方はご連絡ください

当研究所 HP(<http://www.teri.or.jp/>)で全ページ閲覧可能です